



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を当社ホームページに掲載予定)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	143,132	△7.4	17,500	△9.8	10,795	△16.1
2020年3月期	154,698	31.0	19,410	16.1	12,875	△77.3

(注) 包括利益 2021年3月期 52,748百万円 (—%) 2020年3月期 △17,578百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	236.28	235.00	2.6	0.1	12.2
2020年3月期	282.17	280.81	3.2	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,706,533	453,845	4.4	9,510.00
2020年3月期	8,966,437	406,453	4.3	8,502.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 434,673百万円 2020年3月期 388,116百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	903,597	△78,519	△5,495	2,054,043
2020年3月期	22,883	111,069	△5,348	1,234,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,478	42.5	1.3
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,484	50.7	1.3
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		49.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△24.2	5,200	△23.5	113.76
通期	17,100	△2.2	11,000	1.8	240.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社北越銀行

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	45,942,978 株	2020年3月期	45,942,978 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	236,005 株	2020年3月期	297,760 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	45,686,638 株	2020年3月期	45,630,079 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,115	△7.9	5,634	△14.0	5,635	△11.5	5,564	△11.7
2020年3月期	8,820	91.8	6,555	82.3	6,370	83.4	6,306	81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	121.79	121.13
2020年3月期	138.18	137.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	322,242	321,933	99.6	7,028.28
2020年3月期	322,082	321,715	99.6	7,031.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 321,241百万円 2020年3月期 320,948百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1)経営成績の概況	P. 2
(2)財政状態の概況	P. 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1)連結貸借対照表	P. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 16
(1)貸借対照表	P. 16
(2)損益計算書	P. 18
(3)株主資本等変動計算書	P. 19
(4)財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19

※2021年3月期決算説明資料

1.【経営成績・財政状態の概況】

(1)【経営成績の概況】

①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の国内経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、第1四半期は経済活動が停滞し、実質GDPは過去最大の落ち込みとなりました。その後は内需の持ち直しや世界経済の底入れに伴う輸出の増加を背景として、経済活動は総じて持ち直しの動きとなりましたが、第4四半期に入り、世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、輸出の増勢が鈍化するとともに、個人消費も弱含みとなりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましても、国内経済と同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大により生産や個人消費が大幅に落ち込むなど上半期はきわめて大きな影響を受けました。下半期は、生産や輸出が緩やかに持ち直しましたが、個人消費の一部に弱さがみられたほか、雇用・所得環境も弱めの動きとなりました。

為替相場は、年度初に1ドル＝107円台で始まったのち、緩やかに円高が進行し、今年1月には102円台をつけました。その後は米国長期金利が上昇したことなどからドルが買い戻され、年度末には1ドル＝110円台となりました。

株式相場は、日経平均株価が年度初に18,000円台で始まったのち、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及に伴う世界的な景気回復への期待などから、今年2月には約30年半ぶりに30,000円台まで上昇しましたが、その後は上値が重い展開となり、年度末には29,100円台となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、4月下旬に一時的に△0.04%を下回る水準まで低下した後、概ね0.0%台で推移しましたが、今年に入ってから米国長期金利に連れて上昇し、年度末には0.1%台となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、マイナス金利政策の長期化による有価証券利息配当金の減少等を主因に前年度比 115 億 66 百万円減少し、1,431 億 32 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少に加え、国債等債券売却損の減少等により前年度比 96 億 56 百万円減少し、1,256 億 31 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 19 億 9 百万円減少し、175 億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 20 億 80 百万円減少し、107 億 95 百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

・銀行業

経常収益は前年度比 149 億 51 百万円減少し、1,173 億 71 百万円、セグメント利益は前年度比 60 億 50 百万円減少し、147 億 91 百万円となりました。

・リース業

経常収益は前年度比 61 百万円減少し、216 億 75 百万円、セグメント利益は前年度比 73 百万円増加し、9 億 13 百万円となりました。

・証券業

経常収益は前年度比 15 億 85 百万円増加し、57 億 57 百万円、セグメント利益は前年度比 7 億 1 百万円増加し、18 億 71 百万円となりました。

②今後の見通し

2022年3月期の連結業績につきましては、連結経常利益は171億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与えている事象であり、今後一定期間継続するものと想定しております。

本業績予想は、信用コストを保守的に織り込むなど当該影響を現時点で想定される範囲で一定程度考慮しておりますが、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(2)【財政状態の概況】

当連結会計年度末における財政状態につきまして、総資産は前年度末比 7,400 億円増加し、9 兆 7,065 億円となりました。また、純資産は前年度末比 473 億円増加し、4,538 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比 7,402 億円増加し、8 兆 1,134 億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比 1,753 億円減少し、768 億円となりました。

貸出金は前年度末比 1,458 億円減少し、4 兆 9,374 億円となりました。

有価証券は前年度末比 1,249 億円増加し、2 兆 4,511 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから 9,035 億円の流入(前年度比 8,807 億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから 785 億円の流出(前年度比 1,895 億円減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから 54 億円の流出(前年度比 1 億円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比 8,195 億円増加し、期末残高は 2 兆 540 億円となりました。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

当期の配当につきましては、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという基本方針のもと、期末配当を1株当たり60円(中間配当60円と合わせて年間配当120円)といたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当60円、期末配当60円とし、年間での配当120円を予定しております。

2.【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,236,293	2,055,703
コールローン及び買入手形	4,788	—
買入金銭債権	13,288	13,080
商品有価証券	3,181	3,234
有価証券	2,326,206	2,451,146
貸出金	5,083,319	4,937,462
外国為替	20,472	16,802
その他資産	189,980	147,069
有形固定資産	56,534	57,864
建物	14,088	14,019
土地	33,718	33,415
リース資産	11	6
建設仮勘定	2,264	2,252
その他の有形固定資産	6,450	8,170
無形固定資産	17,222	17,246
ソフトウェア	12,453	16,476
リース資産	61	49
その他の無形固定資産	4,707	720
退職給付に係る資産	2,697	11,584
繰延税金資産	16,379	1,167
支払承諾見返	19,178	18,614
貸倒引当金	△23,104	△24,443
資産の部合計	8,966,437	9,706,533
負債の部		
預金	7,373,174	8,113,424
譲渡性預金	252,208	76,876
コールマネー及び売渡手形	2,176	—
売現先勘定	72,437	111,132
債券貸借取引受入担保金	326,131	188,425
借入金	399,232	663,603
外国為替	289	186
信託勘定借	126	202
その他負債	91,860	62,599
賞与引当金	2,331	2,682
役員賞与引当金	130	127
退職給付に係る負債	8,945	694
役員退職慰労引当金	39	41
睡眠預金払戻損失引当金	2,418	1,831
システム解約損失引当金	412	12
偶発損失引当金	1,265	1,401
特別法上の引当金	11	15
繰延税金負債	2,377	5,646
再評価に係る繰延税金負債	5,236	5,169
支払承諾	19,178	18,614
負債の部合計	8,559,984	9,252,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,670	87,665
利益剰余金	266,161	271,627
自己株式	△1,023	△808
株主資本合計	382,809	388,485
その他有価証券評価差額金	20,596	39,948
繰延ヘッジ損益	△14,856	△4,452
土地再評価差額金	6,417	6,266
退職給付に係る調整累計額	△6,850	4,426
その他の包括利益累計額合計	5,307	46,188
新株予約権	767	692
非支配株主持分	17,569	18,479
純資産の部合計	406,453	453,845
負債及び純資産の部合計	8,966,437	9,706,533

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	154,698	143,132
資金運用収益	67,938	63,636
貸出金利息	47,170	46,061
有価証券利息配当金	20,134	16,956
コールローン利息及び買入手形利息	8	△118
買現先利息	△13	—
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	237	383
その他の受入利息	400	353
信託報酬	1	1
役務取引等収益	28,292	27,968
その他業務収益	40,271	33,819
その他経常収益	18,194	17,706
償却債権取立益	452	996
その他の経常収益	17,741	16,710
経常費用	135,288	125,631
資金調達費用	5,939	3,120
預金利息	1,002	738
譲渡性預金利息	36	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	55	11
売現先利息	391	115
債券貸借取引支払利息	1,921	378
借入金利息	113	60
その他の支払利息	2,417	1,798
役務取引等費用	8,654	8,055
その他業務費用	33,478	29,332
営業経費	69,863	71,960
その他経常費用	17,352	13,163
貸倒引当金繰入額	4,856	2,823
その他の経常費用	12,496	10,339
経常利益	19,410	17,500
特別利益	240	1,039
固定資産処分益	240	0
退職給付制度改定益	—	1,038
特別損失	108	818
固定資産処分損	74	293
減損損失	33	521
金融商品取引責任準備金繰入額	—	4
税金等調整前当期純利益	19,542	17,721
法人税、住民税及び事業税	6,988	5,951
法人税等調整額	△992	327
法人税等合計	5,996	6,279
当期純利益	13,546	11,441
非支配株主に帰属する当期純利益	670	646
親会社株主に帰属する当期純利益	12,875	10,795

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	13,546	11,441
その他の包括利益	△31,124	41,306
その他有価証券評価差額金	△20,580	19,625
繰延ヘッジ損益	△9,198	10,404
退職給付に係る調整額	△1,344	11,277
包括利益	△17,578	52,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,103	51,827
非支配株主に係る包括利益	525	921

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,667	258,756	△1,336	375,088
当期変動額					
剰余金の配当			△5,476		△5,476
親会社株主に帰属する当期純利益			12,875		12,875
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		2		317	320
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	7,405	312	7,721
当期末残高	30,000	87,670	266,161	△1,023	382,809

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	41,032	△5,657	6,424	△5,505	36,292	637	17,054	429,073
当期変動額								
剰余金の配当								△5,476
親会社株主に帰属する当期純利益								12,875
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								320
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,435	△9,198	△6	△1,344	△30,985	129	514	△30,341
当期変動額合計	△20,435	△9,198	△6	△1,344	△30,985	129	514	△22,619
当期末残高	20,596	△14,856	6,417	△6,850	5,307	767	17,569	406,453

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,670	266,161	△1,023	382,809
当期変動額					
剰余金の配当			△5,480		△5,480
親会社株主に帰属する当期純利益			10,795		10,795
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		220	214
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	5,466	214	5,675
当期末残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	20,596	△14,856	6,417	△6,850	5,307	767	17,569	406,453
当期変動額								
剰余金の配当								△5,480
親会社株主に帰属する当期純利益								10,795
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								214
土地再評価差額金の取崩								151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,351	10,404	△151	11,277	40,881	△75	910	41,716
当期変動額合計	19,351	10,404	△151	11,277	40,881	△75	910	47,391
当期末残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,542	17,721
減価償却費	5,393	6,241
減損損失	33	521
貸倒引当金の増減(△)	2,566	1,338
偶発損失引当金の増減(△)	134	135
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	351
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	689	△8,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,092	△8,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△571	△586
システム解約損失引当金の増減(△)	△45	△400
資金運用収益	△67,938	△63,636
資金調達費用	5,939	3,120
有価証券関係損益(△)	△3,570	△5,103
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3	—
為替差損益(△は益)	△1	△2
固定資産処分損益(△は益)	△165	292
商品有価証券の純増(△)減	730	△52
貸出金の純増(△)減	△17,427	145,857
預金の純増減(△)	195,707	740,249
譲渡性預金の純増減(△)	△27,221	△175,332
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△34,647	264,371
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	320	174
コールローン等の純増(△)減	3,111	4,996
コールマネー等の純増減(△)	△40,652	36,517
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△77,397	△137,705
外国為替(資産)の純増(△)減	△810	3,669
外国為替(負債)の純増減(△)	△465	△102
信託勘定借の純増減(△)	126	76
資金運用による収入	72,369	66,516
資金調達による支出	△6,285	△3,470
その他	315	20,075
小計	30,929	908,696
法人税等の支払額	△8,045	△5,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,883	903,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△991,579	△1,116,196
有価証券の売却による収入	789,399	796,067
有価証券の償還による収入	323,840	249,931
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,996	—
有形固定資産の取得による支出	△4,596	△4,752
有形固定資産の売却による収入	74	76
無形固定資産の取得による支出	△6,063	△3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,069	△78,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,476	△5,480
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	143	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,348	△5,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,606	819,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,851	1,234,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,458	2,054,043

(5)【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<退職給付制度の一部改定>

当社の完全子会社である株式会社第四銀行(以下、第四銀行という。)および株式会社北越銀行(以下、北越銀行という。)は、2021年1月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、1,038百万円の特別利益を計上しております。

(企業結合等関係)

<共通支配下の取引等>

第四銀行および北越銀行(以下、第四銀行と北越銀行を総称して両行という。)は、2020年9月25日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、2021年1月1日付で合併し、同日付で商号を株式会社第四北越銀行(以下、第四北越銀行という。)に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称: 第四銀行

事業の内容: 銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称: 北越銀行

事業の内容: 銀行業

(2) 企業結合日

2021年1月1日

(3) 企業結合の法的方式

第四銀行を吸収合併存続会社、北越銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

第四北越銀行

(5) その他の取引の概要に関する事項

本合併は、両行が株式会社第四北越フィナンシャルグループのもと、統合効果を最大限発揮し、金融仲介機能および情報仲介機能をより一層向上させることで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	128,407	21,368	4,161	153,937	4,269	158,206	△3,508	154,698
セグメント間の内部経常収益	3,914	367	10	4,292	11,381	15,674	△15,674	—
計	132,322	21,736	4,171	158,230	15,651	173,881	△19,183	154,698
セグメント利益	20,842	839	1,169	22,852	8,208	31,060	△11,650	19,410
セグメント資産	8,924,449	64,083	19,336	9,007,869	360,830	9,368,699	△402,261	8,966,437
セグメント負債	8,545,250	46,387	8,176	8,599,814	22,998	8,622,813	△62,829	8,559,984
その他の項目								
減価償却費	5,074	262	25	5,362	84	5,447	△53	5,393
資金運用収益	71,756	193	183	72,132	6,685	78,818	△10,880	67,938
資金調達費用	5,897	162	5	6,065	18	6,084	△145	5,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,237	287	7	10,532	63	10,595	64	10,660

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△3,508百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△3,285百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△11,650百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△402,261百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△62,829百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△53百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△10,880百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 64百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	114,207	21,327	5,733	141,267	4,234	145,502	△2,370	143,132
セグメント間の内部経常収益	3,163	348	24	3,535	10,727	14,263	△14,263	—
計	117,371	21,675	5,757	144,803	14,962	159,766	△16,633	143,132
セグメント利益	14,791	913	1,871	17,576	8,120	25,697	△8,196	17,500
セグメント資産	9,648,950	62,765	27,424	9,739,141	361,145	10,100,286	△393,753	9,706,533
セグメント負債	9,238,216	44,236	13,982	9,296,435	22,322	9,318,757	△66,069	9,252,687
その他の項目								
減価償却費	5,914	254	21	6,190	83	6,273	△32	6,241
資金運用収益	65,396	202	137	65,736	5,752	71,488	△7,851	63,636
資金調達費用	3,084	148	2	3,236	13	3,249	△129	3,120
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,985	261	9	8,256	30	8,286	112	8,399

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△2,370百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△2,347百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△8,196百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△393,753百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△66,069百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△32百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△7,851百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 112百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	8,502円89銭	9,510円00銭
1株当たり当期純利益	282円17銭	236円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	280円81銭	235円00銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	406,453	453,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,336	19,171
（うち新株予約権）	767	692
（うち非支配株主持分）	17,569	18,479
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	388,116	434,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,645	45,706

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,875	10,795
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,875	10,795
普通株式の期中平均株式数	千株	45,630	45,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	219	250
うち新株予約権	千株	219	250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 12千株 当連結会計年度 一千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表及び主な注記】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191	1,428
未収収益	627	656
未収還付法人税等	1,217	1,059
その他	310	368
流動資産合計	3,347	3,513
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	10	9
ソフトウェア	30	23
無形固定資産合計	40	32
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	318,630	318,630
繰延税金資産	52	55
投資その他の資産合計	318,693	318,695
固定資産合計	318,734	318,728
資産の部合計	322,082	322,242
負債の部		
流動負債		
未払費用	46	41
未払配当金	13	25
未払法人税等	21	19
賞与引当金	127	139
役員賞与引当金	3	6
その他	154	75
流動負債合計	366	308
負債の部合計	366	308

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,168	280,163
資本剰余金合計	287,668	287,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,302	4,386
利益剰余金合計	4,302	4,386
自己株式	△1,023	△808
株主資本合計	320,948	321,241
新株予約権	767	692
純資産の部合計	321,715	321,933
負債及び純資産の部合計	322,082	322,242

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	6,429	5,513
関係会社受入手数料	2,390	2,602
その他	0	0
営業収益合計	8,820	8,115
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,264	2,481
営業費用合計	2,264	2,481
営業利益	6,555	5,634
営業外収益		
雑収入	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
債務保証損失	186	—
営業外費用合計	186	—
経常利益	6,370	5,635
税引前当期純利益	6,370	5,635
法人税、住民税及び事業税	95	72
法人税等調整額	△31	△2
法人税等合計	63	70
当期純利益	6,306	5,564

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	7,500	280,165	287,665	3,474	3,474	△1,286	319,853	637	320,491
当期変動額										
剰余金の配当					△5,478	△5,478		△5,478		△5,478
当期純利益					6,306	6,306		6,306		6,306
自己株式の取得							△54	△54		△54
自己株式の処分			2	2			317	320		320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									129	129
当期変動額合計	—	—	2	2	828	828	262	1,094	129	1,224
当期末残高	30,000	7,500	280,168	287,668	4,302	4,302	△1,023	320,948	767	321,715

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	7,500	280,168	287,668	4,302	4,302	△1,023	320,948	767	321,715
当期変動額										
剰余金の配当					△5,480	△5,480		△5,480		△5,480
当期純利益					5,564	5,564		5,564		5,564
自己株式の取得							△5	△5		△5
自己株式の処分			△5	△5			220	214		214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△75	△75
当期変動額合計	—	—	△5	△5	84	84	214	293	△75	218
当期末残高	30,000	7,500	280,163	287,663	4,386	4,386	△808	321,241	692	321,933

(4) 【財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。